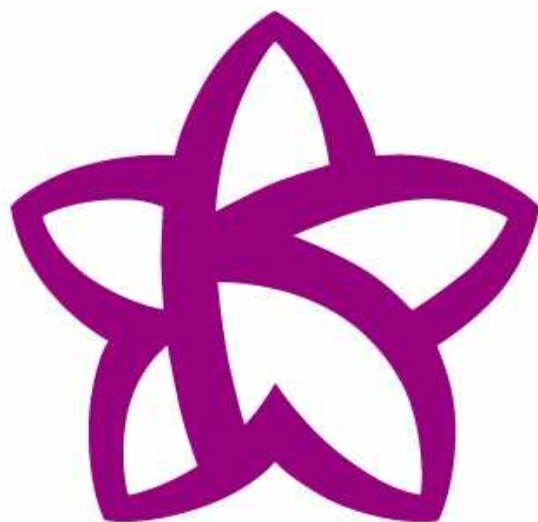


令和 2 年度 当初予算案の概要



掛 川 市

目 次

	ページ
令和2年度 当初予算案の概要 -----	1
予算の主な内容 -----	2
弱者対策施策一覧 -----	5
子ども・子育て支援事業一覧 -----	8
防災施策（地震津波対策等）一覧 -----	10
教育・文化施策一覧 -----	12
市民協働施策一覧 -----	14
脱炭素地域循環型社会の構築関係事業一覧 -----	16
掛川茶振興施策一覧 -----	18
森林環境譲与税を活用した施策一覧 -----	18
東京オリンピック・パラリンピック推進事業一覧 -----	19
一般会計歳入予算集計表 -----	20
一般会計の概要 （1）財源の状況 -----	22
（2）歳出（性質別）の状況 -----	24
（3）款別（目的別）予算額 -----	26
市税収入、市債残高、基金の推移 -----	28
特別会計及び企業会計の予算 -----	29
特別会計及び企業会計当初予算案の概要 -----	30

令和2年度 当初予算案の概要

「令和の新時代 サスティナブルなまちづくりスタート予算」

“誰も取り残さない社会の実現” SDGs時代だからこそ、これまで培った協働力で推進

少子高齢化・人口減少社会、さらにSociety5.0や人生100年時代の中にあって、「未来は創るもの、その原動力は“希望”、私たちの意思」と再認識した上で、改定予定の第2次掛川市総合計画に基づき、「令和」の新時代、セーフティネットの充実、経済、暮らし、共助・共生社会、行財政などにおいてサスティナブル（持続可能）な都市の実現に挑戦するためのスタート予算と位置づけ、次の施策を展開します。

1 予算の規模

一般会計は、507億8,000万円（伸び率5.5%）と過去最大規模となります。

（単位：千円・%）

区分	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率
一般会計	50,780,000	48,150,000	2,630,000	5.5
特別会計	24,165,177	27,159,059		
企業会計	10,253,754	4,436,805		
合計	85,198,931	79,745,864		

※注：企業会計について

令和元年度まで特別会計であった4会計（簡易水道、公共下水道、農業集落排水、浄化槽市町村設置）が令和2年度から企業会計に移行されたことから、企業会計の予算規模が令和元年度と比較して大きくなっています。（減価償却費や退職金引当金などの非現金支出が計上されるため）
また予算額は、収益的収入＋資本的収入＋補てん財源の合計となっています。

(1) 一般会計歳出予算の主な内容

①セーフティネット関連

- ・幼稚園・保育園運営支援や利用助成 3,613,775千円、認定こども園建設 1,648,851千円
- ・ひきこもり対策 448千円、若年がん患者支援 2,068千円、地域医療拡充支援 23,000千円

②経済、都市づくり関連

- ・企業誘致 724,919千円、掛川茶振興 30,416千円、産地パワーアップ 175,500千円
- ・ウォークアブル推進都市検討 3,000千円、横須賀街道無電柱化等検討 1,000千円

③教育・文化、環境関連

- ・学校再編計画、小中一貫校基本計画策定（原野谷・城東）30,000千円
- ・かけがわ茶エンナーレ事業 22,511千円、松ヶ岡整備事業 86,373千円
- ・地域新電力会社出資金 10,000千円、徳育保健センター照明LED化 7,164千円

④共助・共生社会、防災関連

- ・外国人支援・広報多言語化 5,467千円、消防団員運転中型免許取得支援 1,670千円
- ・海岸防災林強化 768,245千円、橋梁耐震等 617,612千円、はしご付消防車 230,819千円

(2) 過去5ヵ年における一般会計当初予算額の推移

（単位：千円・%）

区分	H28		H29		H30		R1		R2	
一般会計	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
	46,870,000	3.8	47,290,000	0.9	47,060,000	△ 0.5	48,150,000	2.3	50,780,000	5.5

2 予算の主な内容

「令和」の時代の幕開け 新たな時代の掛川市への第一歩

(1) 協働のまちづくりのステップアップ ～人生100年時代を見据えて～

- ①人生100年時代を見据えての協働のまちづくり
 - ・地区まちづくり協議会交付金 124,099千円
 - ・地域協働環境整備費 326,536千円
 - ・空き家等適正管理マネジメント促進事業 9,717千円
 - ・(新)防犯カメラ設置地区補助金 600千円
 - ・(新)消防団員中型自動車等運転免許取得事業費補助金 1,670千円
 - ・(新)おくやみコーナー設置事業 2,844千円
- ②多様性を認め合う地域社会の構築
 - ・女性登用促進事業 457千円
 - ・男女共同参画推進事業（女性相談、(新)縁結びプロジェクトほか） 4,311千円
 - ・外国人生活支援事業（生活相談、窓口用タブレットほか） 4,613千円
 - ・日本語教室開催事業 1,631千円
 - ・(新)広報かけがわ多言語版制作事業 854千円
- ③協働力による情報発信の強化と売り込み、市民参画の拡大
 - ・シティプロモーション市民協働事業 1,400千円
 - ・(新)地域おこし協力隊活動事業 6,046千円
 - ・移住就業支援事業費補助金 8,800千円
 - ・(新)U40-KAKEGAWAミーティング事業 190千円

(2) 教育・文化 ～心豊かな人づくり～

- ①グローバルに活躍する人材の育成
 - ・小中学校ALT派遣事業費、英検IBA受験事業 44,697千円
 - ・小中学校パソコン整備事業 80,111千円
 - ・小中学校情報教育・プログラミング教育事業 31,564千円
 - ・小中学校体験活動推進事業 5,431千円
 - ・中高生海外研修事業（ユージン、コーニング） 2,500千円
 - ・(新)学校再編計画、小中一貫校基本計画策定事業（原野谷・城東） 30,000千円
- ②文化・教育環境の承継・創造
 - ・かけがわ茶エンナーレ事業 22,511千円
 - ・文化振興事業開催事業 25,000千円
 - ・三熊野神社大祭祢里行事民族文化財調査事業（国重要文化財指定） 5,912千円
 - ・松ヶ岡整備事業 86,373千円
 - ・和田岡古墳群史跡整備事業 82,150千円
 - ・(新)大日本報徳社防災施設整備事業 11,486千円
- ③誰もがスポーツを楽しめる環境整備
 - ・東京オリンピック・パラリンピック等推進事業 23,000千円
 - ・スポーツ施設改修事業（大東総合運動場プール管理棟屋根防水、いこいの広場テニスコート芝張替ほか） 33,768千円

(3) 健康・子育て ～健やかにくらしづくり～

①結婚・出産・育児の希望を叶えることができる地域づくり

・ <u>(新)小規模保育園開設支援事業</u>	48,000千円
・ <u>(新)宮脇地内保育園開設支援事業</u>	11,809千円
・ (仮称)横須賀認定こども園建設支援事業	1,239,195千円
・ きとう認定こども園建設支援事業	74,000千円
・ (仮称)智光認定こども園建設支援事業	334,358千円
・ 待機児童解消対策事業（協働保育園保育水準向上・保育料助成、 保育体制強化・保育補助者雇上強化支援など）	97,466千円
・ 子育て協働モデル事業・子育てと仕事の両立環境整備事業	1,120千円
・ 三世代同居応援事業	14,000千円
・ 保育士等就職応援事業	8,000千円
・ 子育てコンシェルジュ事業	9,544千円
・ 地域子育て支援センター支援事業	77,379千円
・ 子育て世代包括支援センター事業	4,158千円
・ 子ども医療費助成事業	547,628千円
・ 放課後児童健全育成事業（学童保育37クラブ）	266,629千円
・ 放課後こども教室開催事業	3,493千円
・ 子育て世代向け住宅供給事業	2,430千円
・ 不妊治療等助成事業	20,280千円

②健康で生きがいを持って生活できる環境整備

・ 地域健康医療支援センター運営事業（ふくしあ）	21,910千円
・ 発達相談支援センター運営事業（のびる一む等）	6,911千円
・ 生涯お達者市民推進事業	1,692千円
・ <u>(新)若年がん患者等支援事業</u>	2,068千円
・ <u>(新)地域医療拡充支援診療所誘致等補助金</u>	23,000千円
・ 中東遠総合医療センター運営負担金	1,021,033千円
・ 急患診療所運営事業	75,683千円
・ 中東遠地域障がい者歯科事業	967千円
・ 認知症見守りネットワーク事業	10,904千円
・ <u>(新)ひきこもり対策事業</u>	448千円

(4) 環境 ～住み続けたいまちづくり～

①地域循環共生圏やSDGsの視点を入れた取り組み

・ <u>(新)地域新電力会社出資金</u>	10,000千円
・ バイオマス産業都市構想事業化調査事業	495千円
・ 公会堂への太陽光発電施設等設置補助金	1,500千円
・ 市民の啓発・実践活動支援事業	3,130千円
・ <u>(新)徳育保健センター照明LED化事業（公共施設省エネ推進）</u>	7,164千円
・ <u>(新)板沢埋立場最終覆土事業</u>	200,000千円
・ 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	631,267千円
・ <u>(新)富士見台霊園台帳整備事業</u>	4,900千円
・ 合併浄化槽個人設置事業（420基）	178,900千円

(5) 産業 ～持続可能な産業をめざして～

①競争力のある産業育成の取り組み

・伝統産業振興事業（葛布）	1,615千円
・産業戦略支援窓口設置事業（タスクフォースセンター）	2,258千円
・創業支援事業（専門家による創業相談会及び創業支援セミナー）	1,432千円
・ <u>(新)中小企業事業承継等調査事業</u>	<u>5,000千円</u>
・オリーブ産地化推進事業（栽培・加工技術研修、ほ場整備支援など）	10,842千円
・ <u>(新)産地パワーアップ事業費補助金（いちご）</u>	<u>175,500千円</u>
・ <u>(新)互産互消拡大啓発セミナー開催事業（本市及び札幌市）</u>	<u>2,000千円</u>
・日本一茶産地推進、お茶のまちづくり、世界農業遺産茶草場、消費拡大事業 （(新)高付加価値茶生産拡大支援、全国茶品評会出品対策、 茶園集積推進、茶園共同管理、お茶大使PR事業、海外講座開催など）	30,416千円
・土地改良総合整備事業（8地区）	74,200千円
・森林環境譲与税活用事業（計画策定、林道整備、獣害対策など）	26,000千円
・ふるさと納税推進事業	368,604千円

(6) 基盤整備による持続可能社会の推進 ～安全安心なまちづくりの実現～

①多極ネットワーク型コンパクトシティの形成

・ <u>(新)ウォークアブル推進都市検討事業</u>	<u>3,000千円</u>
・ <u>(新)横須賀街道の無電柱化等検討事業</u>	<u>1,000千円</u>
・ <u>(新)南部地域の都市計画公園検討事業</u>	<u>3,000千円</u>
・ <u>(新)東海道シンポジウム共催事業</u>	<u>358千円</u>
・ <u>(新)掛川駅周辺地区まちづくり事業</u> （駅前歩道のバリアフリー化、ほのぼのパスエレベータ設置）	<u>49,416千円</u>
・ <u>(新)掛川城周辺地区まちづくり事業</u> （道路美装化、案内看板整備、掛川城公園修繕）	<u>12,300千円</u>
・(仮称)掛川西スマートIC予備設計	10,000千円
・バス交通対策事業（(新)高齢者自主運行バス運賃助成、バス路線維持 デマンド交通、運転免許証自主返納者公共交通助成券など）	195,947千円
・天竜浜名湖鉄道利用促進事業（利用促進補助、経営助成基金負担など）	50,616千円
・ <u>(新)公共施設長寿命化計画策定事業（196施設）</u>	<u>23,477千円</u>

②経済発展と新たな雇用創出のためのまちづくり

・企業誘致対策事業（産業立地奨励・企業立地促進事業補助金など）	475,371千円
・寺島・幡鎌地区土地改良総合整備事業（県施行）	6,000千円
・大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金	249,548千円
・障がい者就労支援・障がい者就労継続支援事業	466,855千円

③自然災害死亡者ゼロを目指した防災対策の推進

・ <u>(新)緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業</u>	<u>7,550千円</u>
・道路橋梁維持・橋梁耐震補強事業	617,612千円
・海岸防災林強化事業	768,245千円
・河川整備（改良15箇所、(新)流下能力・浸水状況調査・水位計測）	186,100千円
・耐震診断・計画策定・木造住宅耐震補強・ブロック塀等耐震改修事業	137,174千円
・ <u>(新)はしご付消防車整備事業</u>	<u>230,819千円</u>

【弱者対策施策一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	【新規】 ひきこもり対策 推進事業	ひきこもり対策協議会を立ち上げ、講演会の開催 や先進地視察等を行う。 ひきこもり対策協議会委員報償費 78千円 講演会等講師謝礼 200千円	448	0	448
2	保護司会支援事 業	非行や犯罪を行った者の社会復帰を図り、更生保 護活動を支援するため、保護司会に補助金を交付 する。 更生援助事業補助金 1,800千円	3,126	2,887	239
3	精神障がい者医 療費助成事業	精神障がい者の入院費の一部を助成する（月10千 円上限） 医療費助成費 11,800千円	12,194	12,611	△ 417
4	障がい者相談事 業	障がい者及びその家族からの相談に応じて必要な 指示助言を行う。 相談員謝礼 500千円	500	525	△ 25
5	福祉施設通所費 助成事業	知的・精神障がい者が通所施設に通所する際の通 所費の一部（1/2助成、20,000円／月限度）を助 成する。 通所費助成費 10,210千円	10,210	10,210	0
6	重度障がい者タ クシー料金助成 事業	在宅の重度障がい者にタクシー初乗り料金補助券 を52枚交付する。（透析・リハビリ通院者へは 156枚交付） タクシー料金助成費 6,100千円	6,209	4,409	1,800
7	自動車改造費等 助成事業	身体障がい者の社会参加や、就労のための免許取 得費用または自動車改造費用の一部を助成する。 （限度額 100千円／件）	200	200	0
8	障がい者虐待防 止事業	障がい者虐待の防止、養護者に対する支援等の施 策を促進し、権利利益の擁護に資する。 障がい者保護措置費（自己負担分） 100千円	125	146	△ 21
9	障がい者就労支 援事業	障がいのある方からの就労に関する相談対応や事 業所訪問等を実施し、障がい者雇用の推進を図 る。 就労支援員報酬等 9,177千円	11,455	10,509	946
10	重度心身障害児 扶養手当	心身に重度の障害を有する20歳未満の在宅児童を 養育する父母等に対して、月額3千円を支給す る。	2,526	2,526	0
11	生活保護扶助費	生活保護扶助費 569,863千円（生活扶助、住宅扶 助、医療扶助等） R 2 257世帯 324人 （前年度比 6 世帯増 9 人増） R 1 251世帯 315人	569,863	556,700	13,163
12	生活困窮者自立 支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を支 援する。 自立相談支援事業委託料 14,601千円 学習支援講師謝礼 675千円 家計改善支援事業委託料 3,139千円 住居確保給付金 810千円	23,235	22,887	348

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
13	ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業	ひとり暮らし老人が緊急事態に対し、機敏に対応できるよう、緊急通報機を無償貸与する。 緊急通報システム保守点検委託料 1,982千円 緊急通報システム整備事業費 530千円	2,566	664	1,902
14	配食サービス事業	栄養改善・食事確保が必要な高齢者の自立及び生活の質の確保を図るとともに、状況把握や安否確認といった「見守り」も重要な目的とする。	43,309	42,530	779
15	高齢者生活管理支援事業	要介護状態となる恐れのある高齢者に対し、短期宿泊事業を提供することで、生活の自立及び質の確保を図る。 生活管理指導短期宿泊事業委託料 549千円	549	549	0
16	要保護児童対策事業	児童虐待等の早期発見、早期対応を図る経費 要保護児童対策地域協議会委員報償費 95千円 児童家庭相談システム開発委託料 6,270千円	6,695	226	6,469
17	家庭児童相談事業	家庭児童福祉における相談業務経費 家庭児童相談員報酬等 3人 5,244千円	6,027	6,530	△ 503
18	子どもの貧困対策事業	掛川市子どもの貧困対策計画を基に、適切な対応が図れるようコーディネーターを設置し対応する。 コーディネーター報酬等 3,360千円 早期発見対応ガイド等印刷費 91千円	4,073	3,861	212
19	ことばの教室事業	就学前の幼児の発達や言葉の相談・指導に係る経費。大東教室は、大東保健センターで実施する。 (指導員5人、発達相談員3人) 指導員・発達相談員報酬等 19,772千円	23,423	20,701	2,722
20	遺児等の手当	両親若しくは片親が交通事故等により死亡又は重度の障がいの状態となったとき、児童が義務教育を修了するまで月額3千円を支給(66人)	2,398	2,506	△ 108
21	医療費助成事業	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等に医療費を助成 医療費助成費 23,039千円	24,492	26,103	△ 1,611
22	自立支援教育訓練給付事業	ひとり親家庭の母または父が職業能力開発のため講座を受講した場合、給付金を支給	400	200	200
23	高等職業訓練促進事業	ひとり親家庭の母または父が資格取得のための養成訓練受講期間について、月額100千円(市民税課税世帯は75千円)を支給。	1,250	4,130	△ 2,880
24	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設入所者の施設措置費	900	889	11

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
25	ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭が各種保育サービスを利用する際の経済的負担を軽減。 延長保育事業費補助金 288千円 ファミリー・サポート・センター事業費補助金 216千円 放課後児童健全育成事業費補助金 1,264千円	1,768	1,452	316
26	障がい児保育支援事業	私立保育園等における障がい児受入れに対する補助 13園 重度障害児 6人、軽度障害児 35人	20,883	19,558	1,325
27	外国人保育支援事業	私立保育園における外国人保育に係る経費補助 外国人保育事業費補助金(4園) 1,680千円	1,680	1,200	480
28	【新規】 若年がん患者等支援事業費	主に40歳未満のがん患者の負担軽減のため、治療費用の一部を助成する。(妊孕性温存治療支援、医療用補整具購入支援、在宅生活療養費支援) 若年がん患者等支援事業費補助金 2,068千円	2,068	0	2,068
29	【新規】 がん患者等ワクチン再接種助成金	がん治療により抗体価が低下した方(未成年者)の負担軽減のため、ワクチンの再接種費用を助成する。 がん患者等ワクチン再接種助成金 303千円	303	0	303
30	特別支援教育就学支援事業	特別支援学級に入級・通級する児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減 ①小学校 5,870千円 (R2 対象児童数(見込)入級157人、通級50人) ②中学校 3,967千円 (R2 対象生徒数(見込)入級67人)	9,837	10,439	△ 602
31	要保護等児童・生徒就学支援事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する学用品費等の扶助 ①小学校 33,036千円 (R2 対象児童数(見込)358人) ②中学校 22,279千円 (R2 対象生徒数(見込)210人)	55,315	56,315	△ 1,000
32	就学支援推進事業	障がいがある児童・生徒(幼・小・中)の適正な就学を支援する。 就学支援知能検査謝礼 750千円 知能検査採点手数料 441千円	2,224	2,257	△ 33
33	学校サポーター派遣事業	通常学級に在籍する発達障がい児等(小・中)の学習支援のための学校サポーター派遣、肢体不自由児のための特別支援介助士等派遣に係る経費 学校サポーター報酬等(47人) 43,355千円 (R1 45人 33,120千円) 特別支援介助士(2人) 3,719千円 (R1 2人 3,193千円) 特別支援介助員(5人) 6,010千円 (R1 4人 3,360千円)	54,419	40,255	14,164
計			904,670	863,975	40,695

【子ども・子育て支援事業 一覧】

(単位 千円)

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	不妊治療助成	特定不妊治療 100,000円／1回 一般不妊治療 63,000円／2年 男性不妊治療 75,000円／1回 不育症治療 241,500円／2年 【所得制限なし】	20,280	20,280	0
2	子育て世代包括支援センター事業	安心して子どもを産み育てることができるよう、健康医療課・ふくしあに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う。	4,158	4,017	141
3	子育てコンシェルジュ事業	子育て不安を解消するため、1歳児訪問、転入者訪問、ふくしあ子育て相談など保育士による子育てに関する相談、家庭訪問等を行う。 (子育てコンシェルジュ 7人)	9,544	8,979	565
4	子育てと仕事の両立環境整備事業 (市単独)	子育てと仕事の両立のための環境整備に積極的に取り組む事業所等を「子育てに優しい事業所」として認定し、実践企業の増加を図る。	620	550	70
5	子育て協働モデル事業	「ペアレントプログラム」のほか、少子化対策や子育て環境整備に寄与する企画及び事業実施の提案を募集する。(1事業上限20万円 2事業)	500	1,050	△ 550
6	保育士等就職応援資金貸付事業 (市単独)	保育士不足を解消し、園定員の増加、保育の質の向上及び待機児童対策を推進するために、保育士として就職しようとする市民に資金的支援を行う。(1人1回限り20万円 2年以上継続就職)	8,000	4,000	4,000
7	三世帯同居支援事業 (市単独)	「親と子と孫」の三世帯で同居を始める世帯に、新築・増改築等の費用の一部を補助する。 (補助率1/2、上限20万円)	14,000	15,655	△ 1,655
8	病児保育事業	病気中の乳幼児及び小学校に就学している児童を一時的に預かり、親が安心して働けるようにする。(1人1日2,000円)	22,157	18,276	3,881
9	子育て世代向け認定住宅支援事業 (市単独)	16歳未満の子どもが同居する世帯の住宅安全対策工事(子育て世代向け認定住宅)に要する経費の1/2を補助する。(上限10万円)	2,430	2,030	400
10	【再掲】 ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、延長保育、ファミ・サポ、学童保育の利用料の一部を補助する。	1,768	1,452	316
11	かけがわ乳幼児教育未来学会 (市単独)	学会が実施する実践研究や相互交流及び連携を図る事業に対して補助するとともに、乳幼児教育制度のあり方についての研究を委託する。	650	665	△ 15
12	【新規・継続】 防犯対策強化・改築事業	フェンス等の外構や防犯カメラの設置及び老朽化した施設の改築を補助する。	9,150	8,100	1,050
13	子ども医療助成	対象0歳～高校3年生相当年齢 助成内容 入院費：無料 通院費：自己負担1回 最高500円(未就学児は無料)	547,628	565,577	△ 17,949

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
14	年度途中入所サポート事業	年度途中に入所する0歳、1・2歳児に備えて年度当初から保育士を雇用する保育園に、人件費を補助する。 (補助率2/3 195,000円/月 上限6ヶ月)	22,912	20,957	1,955
15	保育所入所円滑化事業 (市単独)	定員緩和の促進のため、年度当初から保育士を雇用する保育園に人件費を補助する。 (195,000円/月、9ヶ月上限)	11,700	10,530	1,170
16	掛川協働保育園保育水準向上事業 (市単独)	市が承認した認可外保育園に対し、保育水準の向上を図るため保育士の雇用や人材育成の費用を補助する。 (18,000～42,000円/月)	1,260	1,260	0
17	掛川協働保育園保育料助成事業 (市単独)	認可保育所等に入所できず、協働保育園等に入園している児童に対し、認可保育所等と同等の負担額となるよう保育料を助成する。 (協働保育園、市外認証保育所、事業所内保育所、企業主導型保育所)	11,143	22,558	△ 11,415
18	保育体制強化事業	保育の周辺業務を補助(補佐)する保育支援者について、配置費用の一部を補助する。 (150,000円/園・月)	25,200	10,800	14,400
19	保育所等業務効率化推進事業	保育士の業務負担の軽減を図るため、保育計画、登降園管理等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。 (上限 1,000千円×3/4)	1,500	3,000	△ 1,500
20	保育補助者雇上強化事業	保育補助者の人件費を補助する。保育士の負担軽減・離職防止を図り、雇った者に保育士資格取得を促すことで、新たな人材確保へとつなげる。 (2,258千円/年・人)	21,126	9,022	12,104
21	保育所等事故防止推進事業	保育の質の向上、園児の安全安心の確保のため、事故防止や防犯対策の強化を行う法人等を支援する。(午睡チェックセンサー等) 国1/2、市1/2	2,625	17,500	△ 14,875
22	保育園・認定こども園・私立幼稚園等への運営費給付	保育園、認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園等に運営費を給付する。 認定こども園 7→8園 小規模保育事業所 9→11園	3,484,836	2,816,689	668,147
23	【新規】 預かり保育料助成等施設等の利用料給付事業	幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対し、利用料等を助成し、認可保育所の利用者との公平性を確保する。	64,235	0	64,235
24	一時預かり支援事業	待機児童の一時的な受け皿として推進するとともに、保護者の疾病や育児疲れ等による心理的・身体的負担を軽減する。 (1日預かり1,800円、半日預かり900円)	5,946	7,650	△ 1,704
25	【新規】 小規模保育所施設整備事業	令和2年4月開園を目指し、定員18人の小規模保育所2園を建設する法人を支援し、待機児童対策を推進する。(国2/3、市1/12)	48,000	0	48,000
26	【継続】 認定こども園施設整備事業	大東大須賀区域の認定こども園化を推進する。 (仮称)横須賀認定こども園 1,239,195千円 きとう認定こども園 74,000千円 (仮称)智光認定こども園 334,358千円	1,648,851	1,081,210	567,641
計			5,990,219	4,651,807	1,338,412

【防災施策（地震津波対策等）一覧】

(単位 千円)

区分	No.	実施事業	R2当初	R1当初	増減
耐震化対策 (474,932)	1	消防団拠点施設整備 (上内田水防倉庫)	511	54,813	△ 54,302
	2	家庭内安全対策 (転倒防止、耐震シェルター、防災ベッド)	8,750	19,000	△ 10,250
	3	地区集会施設(公会堂)耐震補強	1,000	1,348	△ 348
	4	わが家の専門家診断	5,426	5,559	△ 133
	5	既存建造物耐震性向上 (木造住宅耐震計画・非木造建築物耐震診断)	2,812	12,080	△ 9,268
	6	木造住宅耐震補強工事補助 (補強工事・建替等)	116,538	111,766	4,772
	7	ブロック塀等耐震改修	12,185	12,000	185
	8	【新規】 緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業	7,550	0	7,550
	9	橋梁耐震補強	298,000	167,500	130,500
	10	農業用溜池整備(県施行)	21,160	21,544	△ 384
	11	公共施設耐震補強事業	1,000	70,433	△ 69,433
防災資機材 整備 (381,364)	12	防災資機材購入費補助金 (雨水貯留施設、感震ブレーカー)	3,250	3,250	0
	13	市防災資機材整備 (ブルーシート、防災倉庫、備蓄食料等)	49,762	31,654	18,108
	14	同報無線整備	22,724	1,325	21,399
	15	消防団安全装備品整備	11,179	11,907	△ 728
	16	消防活動備品整備	1,890	2,222	△ 332
	17	【新規】 車両整備事業(はしご付消防車)	256,675	75,732	180,943
	18	自主防災組織資機材等整備費補助金	35,200	34,200	1,000
	19	福祉避難所備品等購入費	417	380	37
	20	難病患者非常電源装置購入費	267	267	0
洪水対策 (186,591)	21	【新規】 市単河川整備事業(河川整備・浸水対策)	182,800	194,600	△ 11,800
	22	【新規】 河川水位計測事業(市内5箇所)	3,300	0	3,300
	23	緊急対応資機材設置・作業等委託	491	491	0

(単位 千円)

区分	No.	実施事業	R2当初	R1当初	増減
津波対策 (786, 786)	24	津波避難設備整備事業費補助金	1, 000	1, 000	0
	25	命山管理資材費	200	236	△ 36
	26	海岸林保全事業	8, 853	9, 795	△ 942
	27	海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	776, 733	422, 555	354, 178
土砂災害対策 (38, 226)	28	急傾斜地崩壊対策	33, 526	40, 950	△ 7, 424
	29	土砂災害対策事業	4, 700	1, 580	3, 120
その他 (22, 220)	30	防災会議事業（地域防災計画見直し）	228	228	0
	31	災害時メール自動配信システム	1, 386	1, 374	12
	32	災害時情報共有システム	5, 511	3, 143	2, 368
	33	防災リーダー養成（次世代リーダー等養成）	2, 597	1, 948	649
	34	救急講習、防災教育等実施事業	567	565	2
	35	防災訓練開催 （総合防災訓練、地域防災訓練等）	1, 698	1, 146	552
	36	災害時要援護者避難支援個別計画の更新	233	233	0
	37	水利整備事業	10, 000	10, 000	0
計			1, 890, 119	1, 326, 824	563, 295

【教育・文化施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	教育振興管理事業 (小・中)	初任教員指導員である「まごころ先生」の配置、定住外国人児童生徒就学支援協議会への負担金、共同学校事務室の運営等	24,832	21,116	3,716
2	【再掲】 学校サポーター派遣事業	通常学級に在籍する発達障がい児等の学習支援のための学校サポーター派遣、肢体不自由児のための特別支援介助士派遣に係る経費 (報酬等)	54,419	40,255	14,164
3	教育用パソコン整備事業 (小・中)	パソコン室用等パソコン整備に係る経費	80,111	82,107	△ 1,996
4	学校教育情報化推進事業	学校 I C T の環境整備を図るため、電子黒板、実物投影機及びタブレット P C の設置を推進するとともに、I C T 支援員を派遣し機器の効果的な活用を支援する。 I C T 支援員派遣委託料 4,946千円	31,564	28,955	2,609
5	読書教育推進事業	学校図書教育の充実、推進のため、学校司書を配置する。	23,708	13,862	9,846
6	外国人児童等教育相談事業	外国人児童・生徒の就学支援のための外国人児童生徒等支援員を派遣する。	6,653	4,817	1,836
7	A L T 派遣事業費 (小・中)	外国語活動支援員の派遣	44,167	40,209	3,958
8	部活動指導員配置事業	部活動指導員の活用により教員の負担軽減を図る。	6,333	5,073	1,260
9	心の教室相談事業	不登校生徒やその保護者との相談や生徒の自立の支援	5,776	3,840	1,936
10	施設補修事業 (小学校)	小学校22校の施設補修を行う。 補修工事費、西郷小校舎リース料、上内田小学校急傾斜地崩壊対策工事実施設計委託等	128,508	161,035	△ 32,527
11	施設補修事業 (中学校)	中学校9校の施設補修を行う。 補修工事費、東中校舎外壁改修工事等	80,189	101,143	△ 20,954
12	大東給食センター改修事業	児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供するため、老朽化する大須賀給食センターを大東給食センターへ統合し、運営の合理化をはかる。 実施設計委託料 15,048千円	15,048	0	15,048
13	放課後児童健全育成事業	学童保育所 (37クラブ) の運営、第一小学童保育所の増設	266,629	315,680	△ 49,051
14	放課後子ども教室開催事業	安全・安心な放課後の居場所を設け、地域住民との交流活動等により、地域ぐるみで子どもの健全育成を推進する。(4地域団体、6学園により実施)	3,493	3,723	△ 230
15	子ども育成支援協議会運営事業	学校における地域の教育力の積極活用	4,940	8,197	△ 3,257

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
16	新たな学園づくり推進事業	学校再編計画の策定、原野谷学園・城東学園小中一貫校整備基本構想の策定	31,196	0	31,196
17	市民文化振興事業	市民が様々な文化芸術活動に積極的に参加できる機会の提供や、優れた文化芸術にふれる機会を提供する。 将棋王将戦開催事業 1,000千円 伝統工芸体験教室 500千円 市民芸術祭開催事業 2,109千円 芸術・文化教室開催事業 600千円 文化振興事業開催事業 25,000千円 市民文化活動振興補助金 1,000千円	66,552	20,768	45,784
18	地域文化創造プロジェクト事業	地域文化創造プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」事業負担金	22,511	8,000	14,511
19	二宮尊徳サミット参加事業	掛川市において、二宮尊徳ゆかりの市町村が一堂に集い第26回全国報徳サミットが開催されるため、市民と協働でサミットを実施する。 【新規】全国報徳サミット開催負担金 4,000千円	4,161	8,311	△ 4,150
20	スポーツ振興事業	競技スポーツ大会への参加の推進と競技力の向上、市民が一体となって楽しめるスポーツの機会の提供	22,399	19,988	2,411
21	各種体育団体等助成事業	生涯スポーツの推進及び競技力の向上のため各種体育団体へ助成 掛川・新茶マラソン大会補助金 9,000千円 スポーツ大会出場賞賜金 950千円	10,036	9,650	386
22	松ヶ岡整備推進事業	建造物整備委員会を組織し、松ヶ岡の具体的な修理、復元方法を検討・着手 工事監理委託料・整備工事費等	86,373	38,233	48,140
23	無形民俗文化財記録調査事業	国の選択無形民俗文化財に選定された、三熊野神社大祭の祢里行事について、民俗文化財調査及び記録を行う。	5,912	500	5,412
24	【新規】遺跡発掘調査事業	埋蔵文化財保護のため、市役所が計画する各種開発事業と民間開発事業に先立ち、記録保存のための発掘調査を実施（掛一小学児童保育所建設事業、株サカタのタネ研修施設建設事業）	15,376	0	15,376
25	愛護団体等支援事業	市が指定する文化財について、保護活動をする者に対して活動費の一部を補助 報徳社防災施設設置事業補助金 11,486千円	11,611	902	10,709
26	史跡整備事業	和田岡古墳郡考古学公園整備基本計画に基づく整備（整備工事期間 H29～R3） 吉岡大塚古墳工事監理委託料・建設工事費等	82,150	72,052	10,098
計			1,134,647	1,008,416	126,231

【市民協働施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	地区まちづくり協議会の拠点施設管理事業	地域生涯学習センターの施設、備品等の適正な管理を行う。(27センター)	5,676	5,576	100
2	協働のまちづくり推進事業	公共サービスの担い手となる地区まちづくり協議会や市民活動団体等に対して、人的・財政的支援を行い活動を充実・発展させる。 地区まちづくり協議会交付金 124,579千円 まちづくり人材育成講座 1,000千円 まちづくり活動発表会 46千円 市民活動推進事業補助金 2,150千円 (団体育成事業、活性化推進事業、パートナーシップ事業、行政課題解決事業)	127,775	132,316	△ 4,541
3	【再掲】 地区まちづくり協議会による生活支援車運行事業	子育て世代、高齢者や運転免許証返納者などの移動手段確保対策として、地域が自ら生活支援車の運行等を行い課題解決を図る。(原田、東山口、倉真、中地区のまちづくり協議会) ※R2当初予算額1,980千円は、No.2 協働のまちづくり推進事業の一部	(1,980)	(3,460)	(△1,480)
4	大東・大須賀市民交流センター管理運営事業	一層の市民活動の活性化のため、活動の拠点を確保するとともに、情報の受発信基地として大東・大須賀市民交流センターを管理運営する。	8,629	8,629	0
5	中央集会・地区集会事業	中央集会では、市の施政方針や主要施策、地区まちづくり協議会及び区長会連合会の取組方針を理解し合い共有化する。 地区集会では、市内共通テーマによる地区発表や地区の課題に関する討議を行うとともに、市政全般に関する住民の意見・要望・アイデアを広聴する。	2,001	1,077	924
6	区長会連合会活動支援事業	区長会連合会運営費補助金 6,000千円 行政事務取扱交付金 66,250千円 自治区加入世帯 1,700円×38,900世帯 雇用促進住宅・県営団地分 500円×240世帯	72,443	73,620	△ 1,177
7	自治区活動支援事業	地域のコミュニティ活動の拠点となる自治区集会施設の整備・改修等を支援するとともに、活発な活動を展開する上で必要な備品等の購入費を支援することで、より多くの住民に地域活動への関心をもたせ、まちづくりへの参加を促す。	25,756	33,844	△ 8,088
8	地区活動支援事業	区長会連合会を組織する地区が円滑に活動できるよう活動費を支援する。 地区区長会活動交付金 8,080千円 40,000円×202区	8,211	8,291	△ 80
9	地域協働環境整備事業	身近な道路・排水路などの小規模修繕工事を実施することで、より安全・安心な住環境を維持・増進させる。	326,536	323,579	2,957
10	【新規】 縁結びプロジェクト推進事業	結婚を希望する若者をサポートする市民サポーターの養成や婚活セミナーの開催等を通じて、若者の婚活を支援する。	990	0	990

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
11	【新規】 U40-KAKEGAWA ミーティング開催事業	若い世代や子育て世代等の意見を市政の課題へ反映させるため、U40-KAKEGAWAミーティングを開催する。	190	0	190
12	敬老会事業	区長会連合会に敬老会を委託し、各地区で開催する。	32,815	34,700	△ 1,885
13	防犯意識高揚事業	地域自らが行う青色防犯パトロール事業を支援して、地域の特性にあった犯罪撲滅活動を推進する。	500	500	0
14	多面的機能支払 交付金事業	地域自らが主体となって、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図るとともに、地域資源の適切な保全管理を推進する。32地区 (草刈り、水路管理、景観保全、施設修繕等)	135,433	134,235	1,198
15	河川愛護事業	地域と協働で河川の草刈りや海岸清掃を実施して、生活環境の維持・増進や景観を保全する。	21,610	20,662	948
16	【再掲】 海岸保全管理事業	海岸線の砂飛散防止のため地元海岸防災林保護組合が主体となって堆砂垣を設置し、海岸を保全する。 (大東・大須賀海岸)	11,119	12,800	△ 1,681
17	空き家対策事業	掛川市空家等対策計画に基づき、地区・地域、タスクフォース及び行政が三者連携により空き家マネジメントを推進する。	9,717	9,540	177
18	【再掲】 放課後子ども教室 開催事業	安全・安心な放課後の居場所を設け、地域住民との交流活動等により、地域ぐるみで子どもの健全育成を推進する。 (4地域団体、6学園により実施)	3,493	3,723	△ 230
19	仲よし学校活動 支援事業	小学校単位で異年齢集団による共同宿泊訓練を行うことで、子ども達の自立心や社会性等を養うとともに、地域の教育力向上を図る。	195	403	△ 208
20	【再掲】 防災リーダー養成 事業	災害時や災害に備えるため最も重要となる自助・共助を主体とする地域防災力を強化するため、自主防災会の役員、防災委員等の人材育成を行う。	2,597	1,948	649
21	【再掲】 防災訓練の実施	防災訓練(総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練、遺体収容訓練、広域避難所運営訓練等)を実施し、災害時死者ゼロを推進する。	1,698	1,146	552
22	【再掲】 津波対策事業	津波避難設備(社屋外階段等)を整備する民間事業者に対して、その費用補助を行うとともに、命山を管理、整備する管理団体に資材を支給する。	1,200	1,236	△ 36
計			798,584	807,825	△ 9,241

【脱炭素地域循環型社会の構築関係事業 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	環境基本計画進 行管理事業	地域や市民が取り組むまちづくりや生活の場に環境の視点が充分反映されるよう、知識を得るための学習会開催についての支援や家庭からの温室効果ガス排出削減を進めるため「COOL CHOICE (賢い選択)」の普及啓発を市内団体と協働により実施する。 地球温暖化防止地域推進計画推進委託料 422千円 「COOL CHOICE」普及啓発事業委託料 2,500千円 環境保全普及啓発業務委託料 330千円	3,831	4,287	△ 456
2	環境保全活動支 援事業	地球温暖化防止や環境保全活動を実践し、市民等への普及啓発効果が期待できる市民の団体や地区での活動に対して補助を行い、新たな事業主体の発掘等市民レベルの活動を推進・支援する。 環境基本計画実践事業費補助金 300千円	1,321	1,320	1
3	【新規】 環境ISO進 行管理事業	①地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 掛川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、老朽化した設備の更新や、専門人材を招聘して研修会等を実施する。 講師謝礼 500千円 徳育保健センター照明LED化事業 7,164千円 ②事業所の省エネルギーへの取組促進 中東遠タスクフォースセンター、商工会、金融機関等と協働で「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」を実施する。 中小企業支援事業自立化検討委託料 702千円	8,494	1,293	7,201
4	スマートシティ プロジェクト推 進事業	公会堂等のコミュニティ施設に新エネルギー機器等を設置した自治会に対し、補助金を交付する。 スマートコミュニティ推進事業補助金 1,500千円	1,500	1,500	0
5	【新規】 新エネルギー等 普及促進事業	シュタットベルケ(かけがわ新電力)事業 地域新電力会社出資金 10,000千円 バイオマス事業化支援事業 地域のバイオマス資源を活用した、環境にやさしい持続可能なまちづくりを推進する。 バイオマス産業都市構想事業化調査 571千円	12,731	13,367	△ 636
6	適正なごみ処理 啓発事業費	市民のごみ減量と再資源化意識の普及高揚に寄与する啓発活動の実施、ごみ処理有料化にかかる経費 ごみ分別カレンダー等印刷費 2,313千円 指定袋購入費 43,296千円 指定袋取扱手数料 19,800千円 運搬委託料(単価契約分) 7,110千円	77,170	81,636	△ 4,466
7	事業系一般廃棄 物減量化事業費	不適正排出事業所に対する事業所訪問指導 一般廃棄物収集運搬許可業者の作業者を対象とした講習会の開催	238	402	△ 164
8	資源化物収集運 搬処理事業費	ごみ減量とリサイクルの推進を図るため、資源物の収集と適正な処理を推進する。 あみ袋等購入費 1,923千円 資源ごみ収集業務委託料 74,764千円 プラスチック類収集業務委託料 45,813千円	123,321	97,447	25,874

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
9	剪定枝等処理事業費	ごみ減量とリサイクル推進を図るため、剪定枝等の再資源化を行う。 剪定枝等処理委託料 8,470千円	8,470	9,760	△ 1,290
10	不法投棄対策事業費	かけがわ美化推進ボランティア事業、不法投棄物撲滅大作戦の実施及び不法投棄物の処理 美化推進ボランティア事業 316千円 不法投棄対策事業 1,406千円 廃棄物処理手数料 500千円 収集運搬委託料 1,139千円	3,361	3,229	132
11	一般廃棄物収集処理事業	家庭ごみを計画的かつ効率的に収集処理するため、一般廃棄物収集処理事業を実施する。 ごみ収集業務委託料 146,826千円 大東・大須賀区域ごみ処理委託料 237,928千円	384,956	335,426	49,530
12	【新規】 最終処分場施設維持管理事業	板沢・高瀬・東大谷及び新井の最終処分場の施設維持費 施設修理費 5,000千円 水質検査委託料 3,658千円 汚水処理施設保守点検委託料 5,066千円 板沢処分場最終覆土工事費 200,000千円	226,332	30,326	196,006
13	【再掲】 希望の森づくり推進事業	市民、企業等が協働で植樹祭を行うなどして、森林及び海岸防災林が持つ土砂災害防止機能や津波軽減機能等を回復させる。 潮騒の杜植樹際 4,000千円	8,488	10,560	△ 2,072
14	緑化意識向上推進事業費	市民の緑化意識の高揚と緑化推進を図り、緑と花で全市を緑化することを目的とする。 フラワーフェスティバル開催委託料 1,500千円 花と緑の学習塾開催委託料 200千円 菊花展開催委託料 1,170千円	2,985	3,011	△ 26
15	緑化部会支援事業	市内の各緑化部会の支援 苗木種子代 1,100千円 自治区の緑化推進材料費 4,200千円	5,899	5,957	△ 58
16	公園等緑化管理事業	緑化管理費（公園） 51,962千円 緑化管理費（街路樹） 78,461千円 緑化管理費（大池公園） 4,583千円	135,006	138,084	△ 3,078
17	大須賀浄化センター管理事業	風力発電設備保守点検委託料 3,225千円	3,225	1,755	1,470
18	都市景観形成事業推進費	掛川市景観審議会を開催し、太陽発電施設に関する計画計画を反映する。	626	620	6
19	中新井オニバス保護費	県指定文化財天然記念物「中新井池のオニバス」の保護に要する維持管理と保護活動を行う。絶滅危惧種であるオニバスを保護保存することにより、自然保護の情報発信と意識の醸成を図る。	795	795	0
20	下水清掃及び水質検査による生活環境維持向上事業	下水清掃時における清掃運搬車両の借り上げを支援するとともに、市民自らの水質検査とその結果に基づく生活排水浄化の啓発活動を推進する。	465	454	11
計			624,258	405,803	218,455

【掛川茶振興施策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	緑茶活用調査研究事業	緑茶の持つ健康機能を情報発信 ・緑茶効能普及事業	500	1,106	△ 606
2	日本一茶産地推進事業	全国茶品評会出品に対する生産者を支援 ・産地力向上報奨金、産地力向上対策補助金	4,100	5,100	△ 1,000
		掛川茶の品質向上・ブランド力強化のための、生産指導や掛川茶PR ・茶品評会出品対策事業補助金	1,280	1,280	0
		環境に優しい生産推進と生産者育成 ・環境保全茶栽培補助金、荒茶品質向上対策事業補助金ほか	1,686	8,831	△ 7,145
		耕作放棄防止と農作業効率化推進のため、台切り等茶園集積に係る経費を補助 ・茶園集積推進事業費補助金（県協調補助）	1,100	1,000	100
		生産者の所得向上のため、付加価値の高い茶生産に係る資材費を補助 ・高付加価値茶生産拡大推進事業費補助金	3,500	1,416	2,084
		茶園管理の共同化・生産性向上のため、機械導入費を補助 ・茶園共同管理推進事業費補助金	5,000	32,469	△ 27,469
3	お茶のまちづくり推進事業	・お茶大使による掛川茶PR ・お茶のまちづくり事業 （T-1 グランプリほか）	1,921	1,690	231
4	世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の周知活動 ・他の国内認定地域との連携事業等	3,849	3,241	608
		世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の推進管理 ・PR用品の管理等	1,384	2,308	△ 924
5	掛川茶振興事業	掛川茶振興協会による掛川茶消費拡大活動 ・掛川茶振興協会補助金	5,030	5,030	0
6	掛川茶消費拡大事業費	掛川茶ひろめ隊活動等による掛川茶の消費拡大 ・首都圏でのPR活動 ・海外インフルエンサーによる掛川茶講座の開催委託	1,566	2,123	△ 557
計			30,916	65,594	△ 34,678

【森林環境譲与税を活用した施策 一覧】

(単位 千円)

No.	使途区分	事業内容	R2当初	R1当初	増減
1	実行体制整備	森林経営管理推進協議会の開催、基金造成検討	140	3,383	△ 3,243
2	間伐等の森林整備の推進	意向調査、モデル地区整備事業、獣害対策委託料、林道維持修繕事業	23,860	8,117	15,743
3	普及啓発・担い手育成・木材利用促進	森林整備現地見学会、制度説明会の開催、木材利用促進PR活動、都市との交流事業検討など。	2,000	1,000	1,000
計			26,000	12,500	13,500

【東京オリンピック・パラリンピック推進事業 一覧】

(単位 千円)

実施事業		事業内容	R 2 当初
スポーツ振興とパラリンピック競技の理解・競技普及			6,977
1	講演会開催事業	パラリアン等を招聘した講演会や体験会の開催	1,225
2	合宿受入事業	台湾アーチェリーチーム、モーリシャス ビーチバレーチーム等の事前合宿受入れを行う。また、合宿を行う選手のレセプションの実施、市民との交流事業を行う。	5,752
大会に向けた市民機運醸成事業			11,026
3	オリンピック聖火リレー実施事業	掛川三の丸広場から市街地を回って、掛川城大手門までを10人のランナーでリレーする。また、三の丸広場では市内小学生22人がサポートランナーとして一緒に走る。	2,530
4	パラリンピック採火式実施事業	市内特別支援学校の協力のもと、希望の丘でパラリンピックの火を灯す。	2,000
5	オリンピック・パラリンピック大型パネル設置事業	掛川駅北口にオリンピック・パラリンピックを啓発する大型パネルを設置し市民及び観光客の機運醸成を図る。	833
6	都市装飾事業	オリンピック聖火リレーの走路となる街中に登り旗、横断幕、スペキュタキュラー（五輪シンボル）を設置し聖火リレーを盛り上げるとともに機運醸成を図る。	5,000
7	その他一般事務費	文具消耗機材費、自動車借上料などの諸経費	663
掛川市出身選手の応援			3,598
8	パブリックビューイング開催事業	掛川市出身選手を応援するため、さんりーな等においてパブリックビューイングを実施する。	3,309
9	その他出場選手への応援	庁舎内に出場する選手を応援する横断幕を設置する。また、メダル獲得者には記念品を授与しその偉業を讃える。	289
掛川市の魅力発信とブランド戦略			1,159
10	2020年ホストタウン・ハウス出展事業	大会期間中に、多くの競技会場が集積する有明地区（武蔵野大学有明キャンパス）にホストタウン・ハウスが設置され約1日1万人の来場者が予想される。これを機に掛川市の魅力を国内外に発信するため掛川茶、葛工芸品、茶エンナーレ、掛川祭、伝統芸能等をPRするための出展ブースを設置する。	1,159
大会終了後			240
11	報告書の作成	オリンピック・パラリンピック活動報告書の作成	240
計			23,000

3 一般会計 歳入予算集計表

No	款 名	R 2 当初	R 1 当初	増 減	伸 率
1	市税	20,706,226	21,022,348	△ 316,122	△ 1.5%
2	地方譲与税	571,000	531,500	39,500	7.4%
3	利子割交付金	15,000	26,000	△ 11,000	△ 42.3%
4	配当割交付金	77,000	67,000	10,000	14.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	51,000	82,000	△ 31,000	△ 37.8%
6	法人事業税交付金	224,000	0	224,000	皆 増
7	地方消費税交付金	2,751,000	2,207,000	544,000	24.6%
8	ゴルフ場利用税交付金	66,000	66,000	0	0.0%
	自動車取得税交付金	0	100,000	△ 100,000	皆 減
9	環境性能割交付金	160,000	64,000	96,000	150.0%
10	地方特例交付金	141,000	137,000	4,000	2.9%
11	地方交付税	3,019,000	3,470,000	△ 451,000	△ 13.0%
12	交通安全対策特別交付金	22,000	23,000	△ 1,000	△ 4.3%
13	分担金及び負担金	216,670	456,764	△ 240,094	△ 52.6%
14	使用料及び手数料	595,138	680,270	△ 85,132	△ 12.5%
15	国庫支出金	6,437,117	5,738,972	698,145	12.2%
16	県支出金	3,802,318	3,144,492	657,826	20.9%
17	財産収入	59,243	71,097	△ 11,854	△ 16.7%
18	寄附金	778,255	831,099	△ 52,844	△ 6.4%
19	繰入金	3,137,657	2,655,263	482,394	18.2%
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0%
21	諸収入	2,765,176	2,666,395	98,781	3.7%
22	市債	5,135,200	4,059,800	1,075,400	26.5%
歳 入 合 計		50,780,000	48,150,000	2,630,000	5.5%

(単位 千円)

説 明					
		R 2 当初	R 1 当初	増 減	伸 率
市民税 個人	現年分	6,717,843	6,634,034	83,809	1.3%
法人	現年分	1,541,097	2,061,059	△ 519,962	△ 25.2%
固定資産税	現年分	9,599,913	9,528,441	71,472	0.8%
(うち土地)	現年分	2,662,838	2,678,270	△ 15,432	△ 0.6%
(うち家屋)	現年分	4,115,312	4,028,607	86,705	2.2%
(うち償却資産)	現年分	2,821,763	2,821,564	199	0.0%
軽自動車税	現年分	386,244	366,312	19,932	5.4%
(うち環境性能割)	現年分	8,880	3,200	5,680	177.5%
(うち種別割)	現年分	377,364	0	377,364	皆 増
たばこ税	現年分	703,000	660,000	43,000	6.5%
入湯税	現年分	28,200	28,300	△ 100	△ 0.4%
都市計画税	現年分	1,620,516	1,602,485	18,031	1.1%
地方揮発油譲与税		136,000	146,000	△ 10,000	△ 6.8%
自動車重量譲与税		409,000	373,000	36,000	9.7%
森林環境譲与税		26,000	12,500	13,500	108.0%
減収補てん特例交付金 (住宅ローン・環境性能割)					
		141,000	137,000	4,000	2.9%
普通交付税		2,269,000	2,720,000	△ 451,000	△ 16.6%
	(R1最終予算 2,576,864 対最終予算 △307,864 △11.95%)				
特別交付税		750,000	750,000	0	0.0%
分担金		12,180	29,291	△ 17,111	△ 58.4%
負担金		204,490	427,473	△ 222,983	△ 52.2%
使用料		387,471	471,334	△ 83,863	△ 17.8%
手数料		207,667	208,936	△ 1,269	△ 0.6%
認定こども園整備事業費補助金		283,881	140,486	143,395	102.1%
認定こども園整備事業費補助金		236,379	86,832	149,547	172.2%
不動産売払収入		1,000	10,521	△ 9,521	△ 90.5%
ふるさと応援寄附金		750,000	780,000	△ 30,000	△ 3.8%
財政調整基金繰入金		2,722,000	2,256,000	466,000	20.7%
ふるさと応援基金繰入金		285,546	235,503	50,043	21.2%
公共用施設維持基金繰入金		7,403	10,771	△ 3,368	△ 31.3%
文化芸術振興基金繰入金		26,511	18,000	8,511	47.3%
臨時財政対策債		1,246,000	1,265,000	△ 19,000	△ 1.5%
合併特例債		1,904,500	1,790,100	114,400	6.4%
	(認定こども園、掛川高瀬線、和田岡古墳群、はしご付消防車ほか)				
その他		1,984,700	1,004,700	980,000	97.5%

4 一般会計の概要

(1) 財源の状況

(単位 千円・%)

区 分		R2当初	R1当初	増減	伸率	構成比	
						R2	R1
自主財源	市 税	20,706,226	21,022,348	△ 316,122	△ 1.5	40.8	43.7
	1 個人市民税	6,773,904	6,712,380	61,524	0.9	13.4	13.9
	2 法人市民税	1,541,676	2,062,298	△ 520,622	△ 25.2	3.0	4.3
	3 固定資産税	9,641,586	9,577,549	64,037	0.7	19.0	19.9
	4 その他	2,749,060	2,670,121	78,939	3.0	5.4	5.6
	分担金及び負担金	216,670	456,764	△ 240,094	△ 52.6	0.4	1.0
	使用料及び手数料	595,138	680,270	△ 85,132	△ 12.5	1.2	1.4
	繰入金	3,137,657	2,655,263	482,394	18.2	6.2	5.5
	うち財政調整基金	2,722,000	2,256,000	466,000	20.7	5.4	4.7
	財産収入	59,243	71,097	△ 11,854	△ 16.7	0.1	0.2
	寄附金	778,255	831,099	△ 52,844	△ 6.4	1.5	1.7
	繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸収入	2,765,176	2,666,395	98,781	3.7	5.4	5.5
	自主財源計	28,308,365	28,433,236	△ 124,871	△ 0.4	55.7	59.1
依存財源	国庫支出金	6,437,117	5,738,972	698,145	12.2	12.7	11.9
	県支出金	3,802,318	3,144,492	657,826	20.9	7.5	6.5
	市 債	5,135,200	4,059,800	1,075,400	26.5	10.1	8.4
	うち臨時財政対策債	1,246,000	1,265,000	△ 19,000	△ 1.5	2.5	2.6
	うち合併特例債	1,904,500	1,790,100	114,400	6.4	3.8	3.7
	地方譲与税	571,000	531,500	39,500	7.4	1.1	1.1
	地方特例交付金	141,000	137,000	4,000	2.9	0.3	0.3
	地方交付税	3,019,000	3,470,000	△ 451,000	△ 13.0	6.0	7.2
	うち普通地方交付税	2,269,000	2,720,000	△ 451,000	△ 16.6	4.5	5.6
	その他	3,366,000	2,635,000	731,000	27.7	6.6	5.5
	うち法人事業税交付金	224,000	0	224,000	—	0.4	0.0
	うち地方消費税交付金	2,751,000	2,207,000	544,000	24.6	5.4	4.6
	うち環境性能割交付金	160,000	64,000	96,000	150.0	0.3	0.1
	依存財源計	22,471,635	19,716,764	2,754,871	14.0	44.3	40.9
合 計		50,780,000	48,150,000	2,630,000	5.5	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

繰入金

財政調整基金繰入金の増

国庫支出金

子どものための教育・保育給付交付金、
認定こども園整備事業費補助金、社会資本整備総合交付金等の増

市 債

板沢処分場最終覆土事業、はしご付消防車整備事業の追加
海岸防災林強化事業の増

< 減 >

市 税

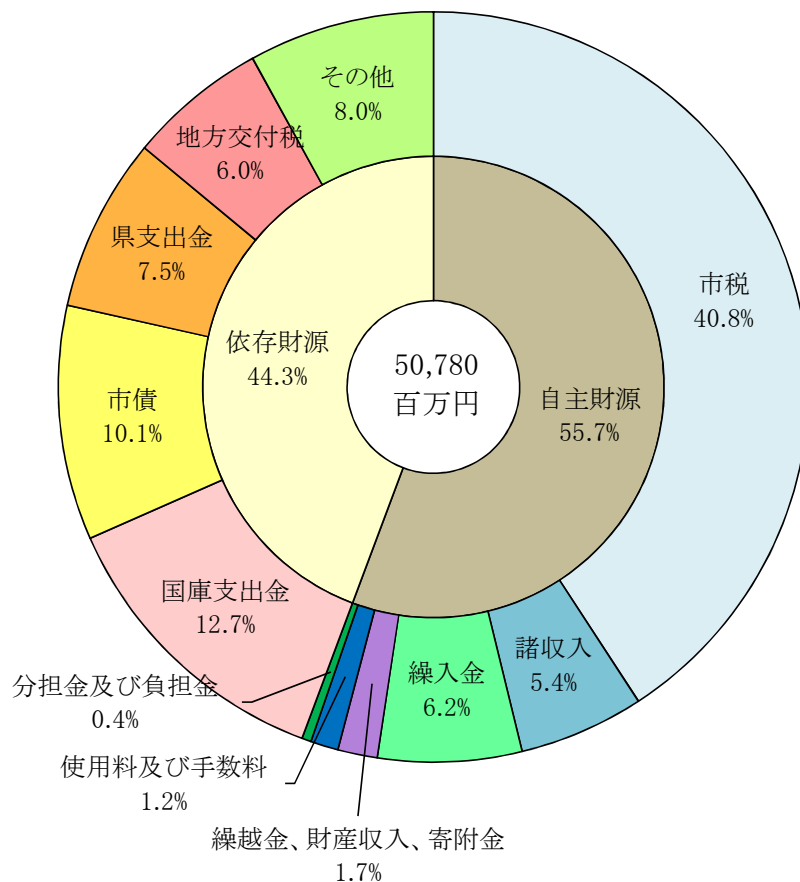
法人市民税の減

地方交付税

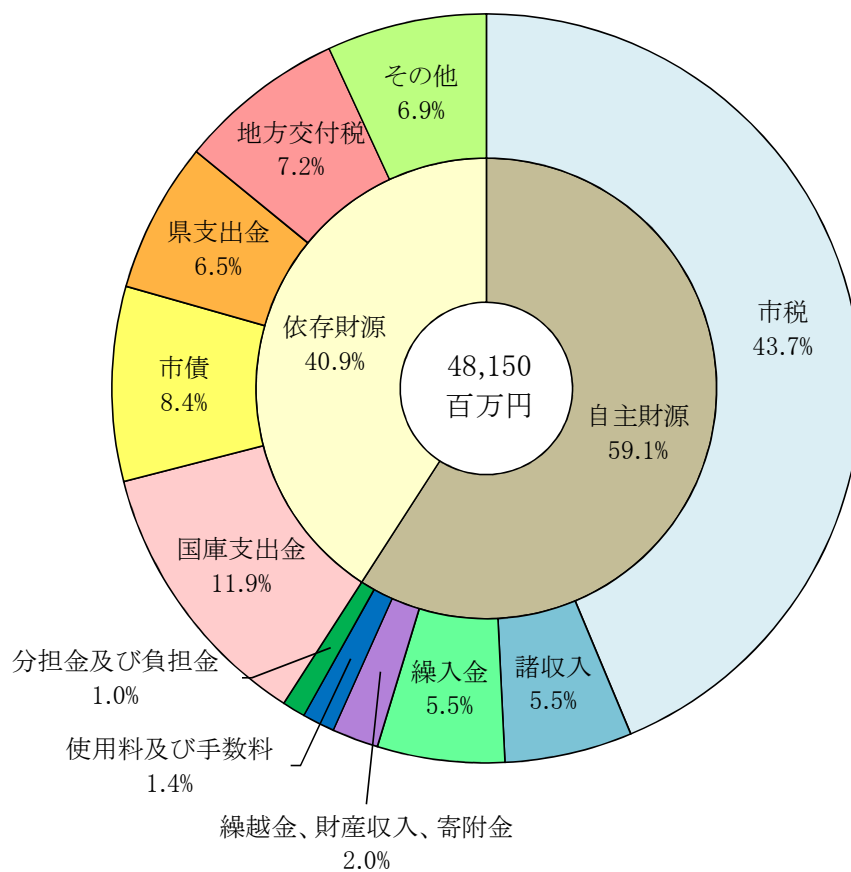
普通地方交付税の減

歳入予算構成比（一般会計）

R2当初



R1当初



(2) 歳出(性質別)の状況

(単位 千円・%)

区 分	R2当初	R1当初	増減	伸率	構成比	
					R2	R1
義 務 的 経 費	22,159,064	20,662,089	1,496,975	7.2	43.7	42.9
1 人 件 費	7,255,749	6,361,347	894,402	14.1	14.3	13.2
2 扶 助 費	9,642,002	8,882,069	759,933	8.6	19.0	18.4
3 公 債 費	5,261,313	5,418,673	△ 157,360	△ 2.9	10.4	11.3
投 資 的 経 費	8,031,226	6,725,714	1,305,512	19.4	15.8	14.0
1 普通建設事業費	7,862,930	6,557,432	1,305,498	19.9	15.4	13.6
(1) 補助事業費	2,888,751	2,385,090	503,661	21.1	5.7	5.0
(2) 単独事業費	4,761,992	3,881,169	880,823	22.7	9.3	8.0
(3) 県営事業負担金	212,187	291,173	△ 78,986	△ 27.1	0.4	0.6
2 災害復旧費	168,296	168,282	14	0.0	0.4	0.4
(1) 補助事業費	133,196	133,182	14	0.0	0.3	0.3
(2) 単独事業費	35,100	35,100	0	0.0	0.1	0.1
そ の 他 経 費	20,589,710	20,762,197	△ 172,487	△ 0.8	40.5	43.1
1 物 件 費	8,188,928	8,638,526	△ 449,598	△ 5.2	16.1	18.0
2 維持補修費	413,055	495,821	△ 82,766	△ 16.7	0.8	1.0
3 補助費等	5,689,076	5,262,321	426,755	8.1	11.2	10.9
4 貸 付 金	1,482,918	1,411,613	71,305	5.1	2.9	2.9
5 繰 出 金	4,353,469	4,512,321	△ 158,852	△ 3.5	8.6	9.4
6 積 立 金	411,664	398,772	12,892	3.2	0.8	0.8
7 出 資 金	10,000	0	10,000	0.0	0.0	0.0
8 予 備 費	40,600	42,823	△ 2,223	△ 5.2	0.1	0.1
合 計	50,780,000	48,150,000	2,630,000	5.5	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

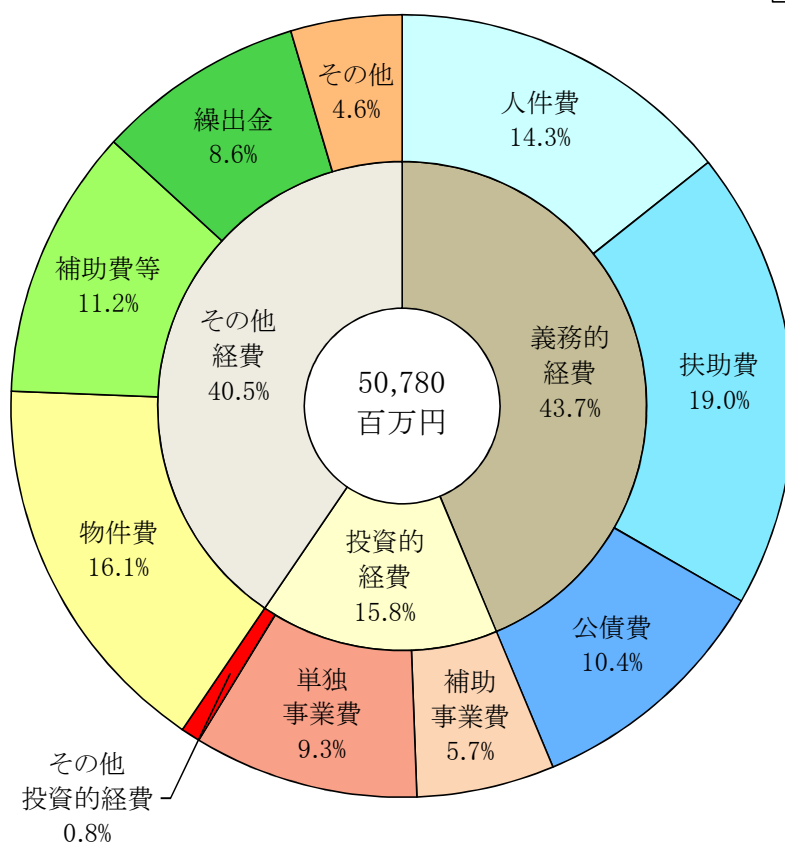
人 件 費 会計年度任用職員制度の施行に伴う増、退職手当の増
普通建設事業費 横須賀及び智光こども園建設事業の進捗に伴う増
 海岸防災林強化事業費、道路橋梁の整備及び耐震補強費の増
 板沢処分場最終覆土工事の実施による増
扶 助 費 幼児教育無償化・施設増による給付費等の増

< 減 >

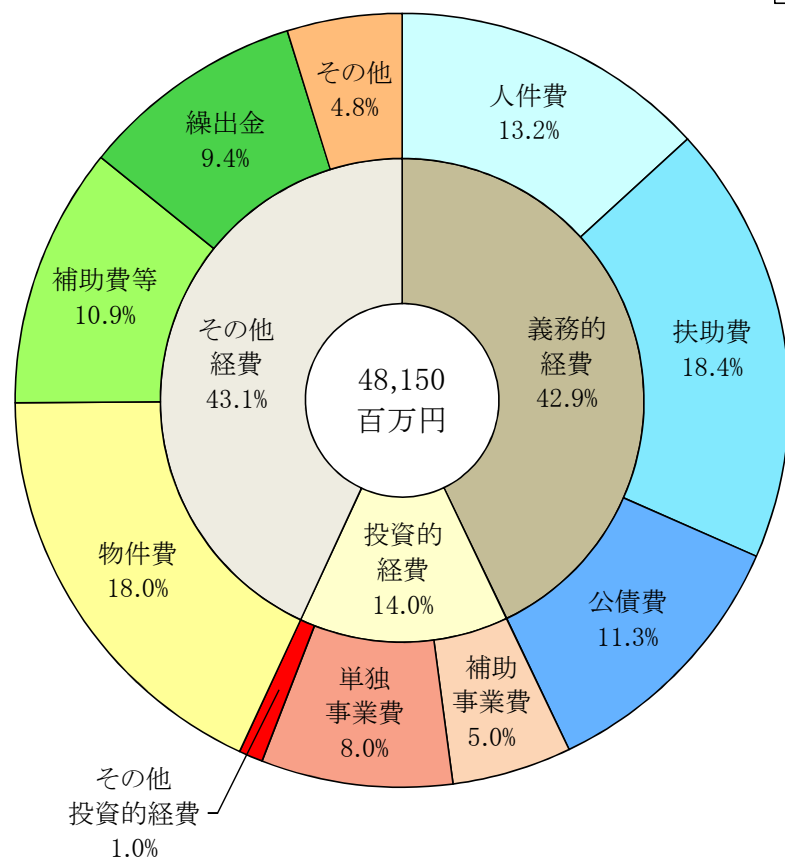
物 件 費 会計年度任用職員制度移行に伴う減
繰 出 金 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の減

歳出予算構成比(一般会計:性質別)

R2当初



R1当初



(3) 款別（目的別）予算額

(単位 千円・%)

款	款 名	R2当初		R1当初		増減	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
01	議 会 費	260,664	0.5	277,363	0.6	△ 16,699	△ 6.0
02	総 務 費	5,730,855	11.3	5,262,622	10.9	468,233	8.9
03	民 生 費	15,992,147	31.5	15,219,135	31.6	773,012	5.1
04	衛 生 費	5,348,168	10.5	4,975,420	10.4	372,748	7.5
05	労 働 費	1,477,595	2.9	1,410,575	2.9	67,020	4.8
06	農 林 水 産 業 費	1,431,153	2.8	1,303,181	2.7	127,972	9.8
07	商 工 費	1,498,148	2.9	1,758,686	3.7	△ 260,538	△ 14.8
08	土 木 費	5,898,914	11.6	5,358,309	11.1	540,605	10.1
09	消 防 費	1,702,782	3.4	1,508,484	3.1	194,298	12.9
10	教 育 費	5,969,365	11.8	5,446,447	11.3	522,918	9.6
11	災 害 復 旧 費	168,296	0.3	168,282	0.3	14	0.0
12	公 債 費	5,261,313	10.4	5,418,673	11.3	△ 157,360	△ 2.9
13	予 備 費	40,600	0.1	42,823	0.1	△ 2,223	△ 5.2
合 計		50,780,000	100.0	48,150,000	100.0	2,630,000	5.5

◎主な増減要因

< 増 >

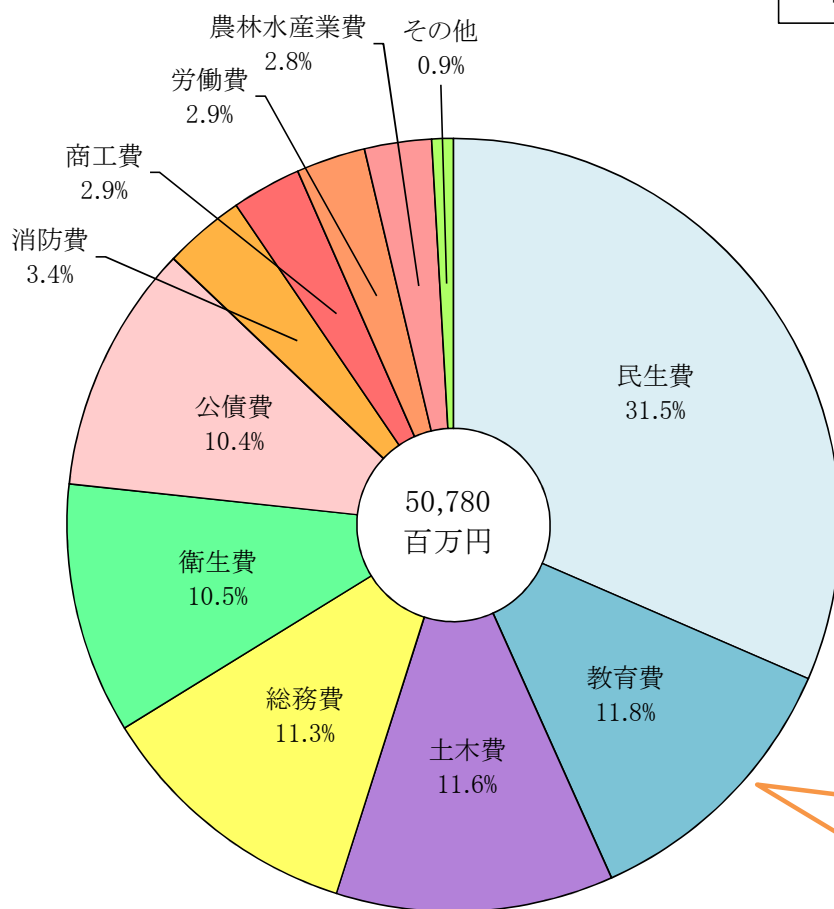
- 民 生 費 認定こども園施設整備事業の増（（仮称）横須賀認定こども園、きとうこども園、（仮称）智光認定こども園）
- 土 木 費 海岸防災林強化事業の増、下垂木地区まちづくり事業の増
- 教 育 費 文化ホール改修工事費の増、教師用教科書等整備事業費の増
- 総 務 費 クラウドシステム使用料の増、退職手当の増
- 消 防 費 はしご付消防車整備事業費の増

< 減 >

- 商 工 費 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の減

歳出予算構成比(一般会計:目的別)

R2当初

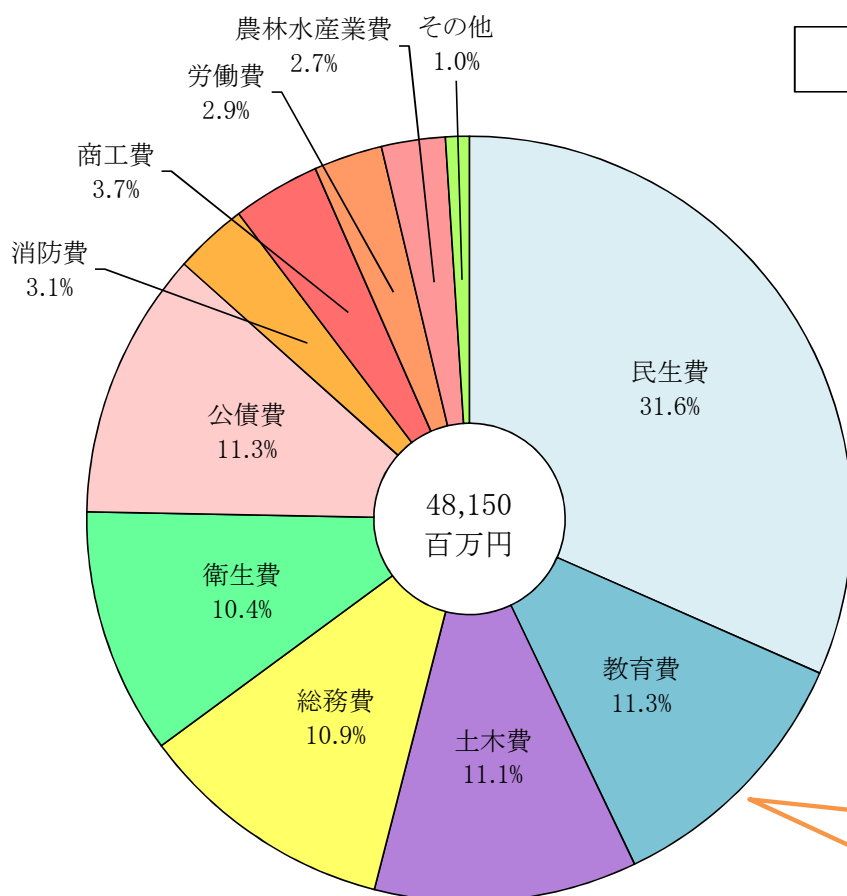


左の円グラフのうち
子ども子育て予算
10,344百万円(20.4%)
(前年度比964百万円増)

- ・待機児童解消対策
- ・認定こども園施設整備
- ・子ども医療助成 など

教育費のうち
義務教育にかかる予算
2,593百万円
(教育費の43.4%)
(前年度比22百万円増)

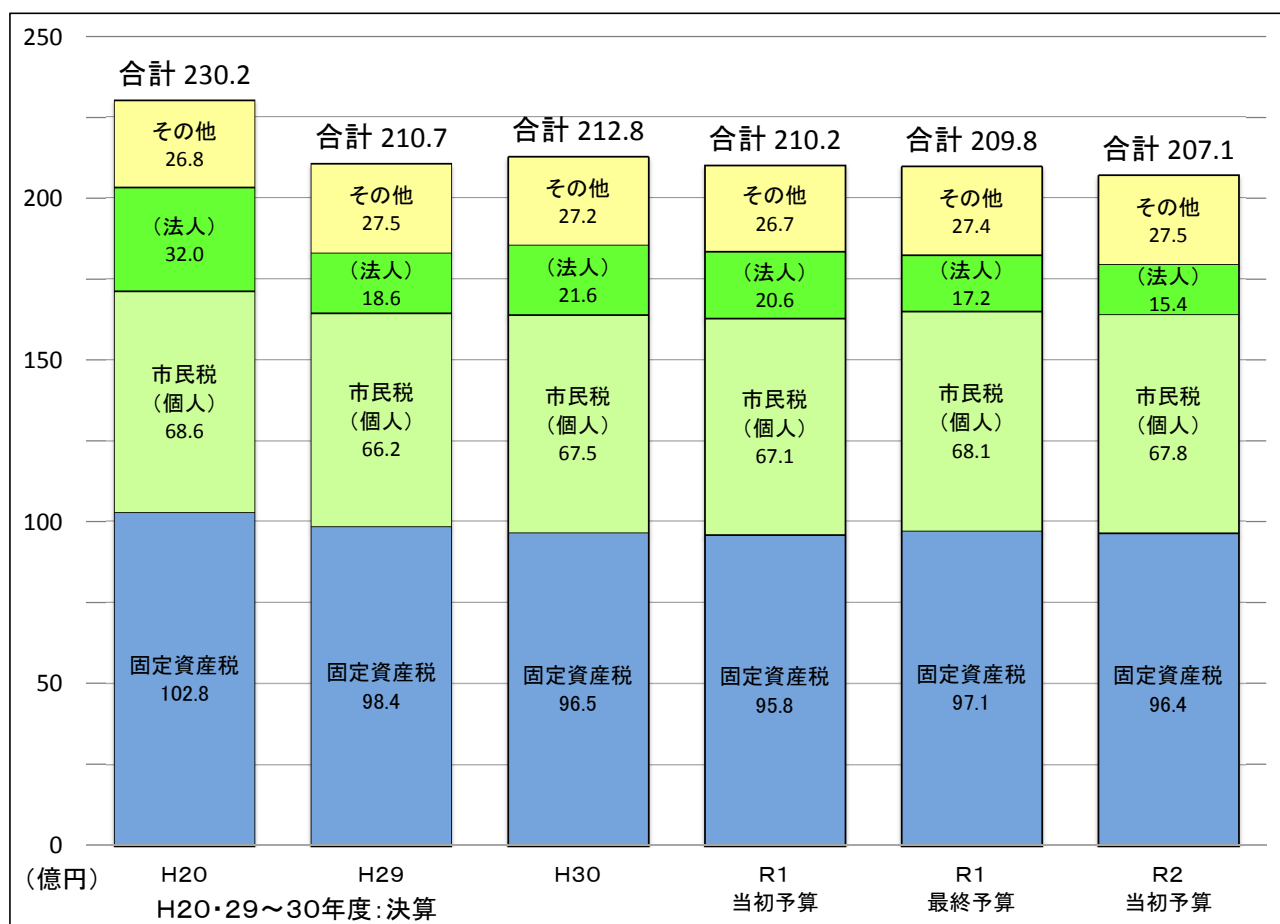
R1当初



左の円グラフのうち
子ども子育て予算
9,380百万円(19.5%)

教育費のうち
義務教育にかかる予算
2,571百万円
(教育費の47.2%)

【市税収入の推移】



【年度末市債残高】

(単位：千円)

区 分	H20年度末 現在高	H30年度末 現在高	R1年度末 現在高見込	R2年度末 現在高見込	増減 (R2－R1)
一般会計	47,372,330	45,501,876	46,525,403	46,663,391	137,988
(うち臨時財政対策債)	9,448,187	22,284,917	22,090,204	21,707,371	△ 382,833
特別会計・企業会計	26,689,603	24,074,522	23,621,337	23,335,507	△ 285,830
合 計	74,061,933	69,576,398	70,146,740	69,998,898	△ 147,842

【基金の推移（一般会計）】

(単位：千円)

区 分	H29年度末 現在高	H30年度末 現在高	R1年度末 現在高見込 (R1当初予算)	R1年度末 現在高見込 (R1最終予算)	R2年度末 現在高見込 (R2当初予算)	増減 (当初－最終)
財政調整基金	4,086,414	3,918,185	1,664,884	3,776,313	1,055,450	△ 2,720,863
その他の基金	2,491,525	2,427,844	2,377,942	2,438,936	2,456,806	17,870
合 計	6,577,939	6,346,029	4,042,826	6,215,249	3,512,256	△ 2,702,993

5 特別会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	2 年度当初	元年度当初	増 減	伸 率
国 民 健 康 保 険	11,948,684	11,809,758	138,926	1.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,305,220	1,236,612	68,608	5.5
介 護 保 険	9,873,032	9,704,973	168,059	1.7
公 共 用 地 取 得	536,849	535,221	1,628	0.3
掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	138,448	106,657	31,791	29.8
大坂・土方工業用地整備事業	348,638	643,693	△ 295,055	△ 45.8
簡 易 水 道		23,335		
公 共 下 水 道 事 業		2,653,427		
農 業 集 落 排 水 事 業		255,271		
浄化槽市町村設置推進事業		176,348		
上 西 郷 財 産 区	2,636	1,999	637	31.9
桜 木 財 産 区	58	58	0	0.0
東 山 財 産 区	2,425	2,586	△ 161	△ 6.2
佐 束 財 産 区	9,187	9,121	66	0.7
合 計	24,165,177	27,159,059	△ 2,993,882	△ 11.0

6 企業会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	2 年度当初	元年度当初	増 減	伸 率
水 道 事 業	4,747,664	4,436,805	310,859	7.0
簡 易 水 道	53,200			
公 共 下 水 道 事 業	4,681,475			
農 業 集 落 排 水 事 業	517,399			
浄化槽市町村設置推進事業	254,016			
合 計	10,253,754	4,436,805		

※注：企業会計について

令和元年度まで特別会計であった4会計（簡易水道、公共下水道、農業集落排水、浄化槽市町村設置）が令和2年度から企業会計に移行されたことから、企業会計の予算規模が令和元年度と比較して大きくなっています。（減価償却費や退職金引当金などの非現金支出が計上されるため）
また予算額は、収益的收入＋資本金収入＋補てん財源の合計となっています。

令和2年度 掛川市特別会計及び企業会計当初予算（案）の概要

(単位 千円)

国民健康保険特別会計	2年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
	11,948,684	11,809,758	138,926	1.2%

被保険者 一般 15,040 世帯 (R1 15,200 世帯 △ 160 世帯)
 24,267 人 (R1 25,100 人 △ 833 人)
 退職 0 世帯 (R1 300 世帯 △ 300 世帯)
 0 人 (R1 500 人 △ 500 人)

1 予算編成概要

(1) 会計規模の増 138,926千円増

- 保険給付費(一般被保険者) 8,327,660 千円 (R1 8,053,800千円 273,860千円増)
- 国民健康保険事業費納付金 3,227,892 千円 (R1 3,317,678千円 △89,786千円減)

(2) 国民健康保険税現年度分 2,218,362千円 (R1 2,217,519千円 843千円増)

- 国保加入者の減
- 年金所得者の課税所得の増

(3) 一般会計繰入金 825,396千円 (R1 849,951千円 △24,555千円減)

- 基盤安定繰入金等法定分 625,396 千円 (R1 655,951千円 △30,555千円減)
- その他法定外分 200,000 千円 (R1 194,000千円 6,000千円増)

(4) 基金繰入金 251,993千円 (R1 270,000千円 △18,007千円減)

- 令和2年度末残高見込 262,316千円

2 歳入

(1) 国民健康保険税

	R2当初	R1当初	増減
現 年 度 分	2,218,362	2,217,519	843
滞 納 繰 越 分	90,066	109,009	△ 18,943

(2) 繰入金

	R2当初	R1当初	増減
一 般 会 計 繰 入 金	825,396	849,951	△ 24,555
法 定 分	625,396	655,951	△ 30,555
法 定 外 分	200,000	194,000	6,000
基 金 繰 入 金	251,993	270,000	△ 18,007

3 歳出

(1) 保険給付費

	R2当初	R1当初	増減
一 般 被 保 険 者	8,327,660	8,053,800	273,860
退 職 被 保 険 者	1,392	42,228	△ 40,836

- 一般被保険者 療養給付費 312,000千円増、高額療養費 △48,000千円減
- 退職被保険者 療養給付費 △32,400千円減、高額療養費 △7,716千円減

(2) 国民健康保険事業費納付金

	R2当初	R1当初	増減
納 付 金	3,227,892	3,317,678	△ 89,786

- 後期高齢者支援金等分 △80,663千円減

後期高齢者医療保険特別会計		2年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		1,305,220	1,236,612	68,608	5.5%
被保険者 16,284人 (R1 15,767人 517人増) 1 予算編成概要 (1) 広域連合納付金 1,231,935千円 (R1 1,161,259千円 70,676千円増) ○保険料率等の改定 ○被保険者数の増 (2) 一般会計繰入金 272,425千円 (R1 266,349千円 6,076千円増) ○基盤安定繰入金等法定分 201,142千円 ○事務費繰入金分 71,283千円 2 歳入・歳出					
歳入	保 険 料	R2当初	R1当初	増減	
	一 般 会 計 繰 入 金	1,029,693	967,161	62,532	
	保 険 基 盤 安 定 分	272,425	266,349	6,076	
	事 務 費 分	201,142	192,998	8,144	
歳出	広 域 連 合 納 付 金	71,283	73,351	△ 2,068	
	特 定 健 康 診 断	1,231,935	1,161,259	70,676	
	人 間 ド ッ ク 助 成	37,513	37,199	314	
		5,000	4,200	800	
介護保険特別会計		2年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		9,873,032	9,704,973	168,059	1.7%
1 予算編成概要 (1) 第1号保険者保険料 2,248,355千円 (R1 2,236,199千円 12,156千円増) ○1号被保険者数の増 31,574人 (R1 31,324人 250人増) (2) 介護サービス等給付費 9,030,414千円 (R1 8,895,261千円 135,153千円増) ○施設介護サービス給付費の増 3,989,399千円 (R1 3,855,737千円 133,662千円増) ※掛川東病院が医療療養病床200床のうち50床を介護医療院へ転換 (3) 地域支援事業のうち一般介護予防事業費の増 33,886千円 (R1 31,372千円 2,514千円増) ○リハビリテーション教室を南部でも開催し、介護予防への取組に力を入れていく。 2 歳入					
	保 険 料	R2当初	R1当初	増減	
	国 庫 支 出 金	2,248,355	2,236,199	12,156	
	県 支 出 金	1,971,140	1,979,650	△ 8,510	
	支 払 基 金 交 付 金	1,421,283	1,393,881	27,402	
	一 般 会 計 繰 入 金	2,534,688	2,488,073	46,615	
	基 金 繰 入 金	1,505,887	1,453,455	52,432	
		154,745	116,173	38,572	
3 歳出					
	保 険 給 付 費	R2当初	R1当初	増減	
	地 域 事 業 支 援	9,224,265	8,895,261	329,004	
	介 護 予 防 事 業	205,782	202,183	3,599	
	包 括 的 支 援 事 業	167,029	166,601	428	
	任 意 事 業	60,336	59,851	485	
	事 務 費	212,583	206,212	6,371	
	基 金 積 立 金	317	10,526	△ 10,209	

公共用地取得特別会計	2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
	536, 849	535, 221	1, 628	0. 3%
1 予算編成概要 (1) 土地売払収入 679千円 (R1 679千円) 西町駐車場入口用地 679千円 (2) 公共用地先行取得費 535, 374千円 (R1 533, 750千円 1, 624千円増)				
掛川駅周辺施設管理特別会計	2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
	138, 448	106, 657	31, 791	29. 8%
1 予算編成概要 (1) 駅周辺に飛来するムクドリによる糞害・騒音対策 害鳥対策手数料 1, 650千円 (2) ほのぼのパスエレベーター設置工事実施設計委託料 36, 850千円				
大坂・土方工業用地整備事業特別会計	2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
	348, 638	643, 693	△ 295, 055	△45. 8%
1 予算編成概要 (1) 歳入 一般会計繰入金 249, 548千円 工業用地安定供給促進事業費補助金 土地売払収入 92, 600千円 6, 490千円 (契約予定額の10%) (2) 歳出 造成工事費 320, 490千円 環境モニタリング調査委託料 物件移転補償費 22, 000千円 2, 372千円				
4 財産区特別会計	2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
	14, 306	13, 764	542	3. 9%
上 西 郷 2, 636 千円 東 山 2, 425 千円 桜 木 58 千円 佐 東 9, 187 千円				

水道事業会計		2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		4, 747, 664	4, 436, 805	310, 859	7. 0%

	収益的收入	収益の支出	差 引	資本的收入	資本の支出	補填財源
R2	3, 145, 711	2, 984, 937	160, 774	347, 654	1, 601, 953	1, 254, 299
R1	3, 125, 709	2, 972, 721	152, 988	405, 753	1, 311, 096	905, 343
増減	20, 002	12, 216	7, 786	△ 58, 099	290, 857	348, 956

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

給水収益 2, 798, 000千円 (R1 2, 776, 000千円 22, 000千円増)

業務の予定量 給水戸数 50, 300戸 年間総給水量 14, 402, 000m³

(2) 収益の支出

① 受水費 1, 285, 207千円 (R1 1, 271, 786千円 13, 421千円増)

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

① 工事負担金 31, 600千円 (R1 88, 100千円 △56, 500千円減)

② 企業債 240, 000千円 (R1 260, 000千円 △20, 000千円減)

(2) 資本の支出

① 一般配水管改良事業 294, 300千円 (R1 407, 400千円 △113, 100千円減)

② 公共事業関連事業 131, 000千円 (R1 175, 700千円 △44, 700千円減)

③ 生活基盤施設耐震化等交付金事業 200, 000千円 (R1 68, 000千円 132, 000千円増)

④ 配水施設関連事業 503, 700千円 (R1 241, 300千円 262, 400千円増)

⑤ 機械設備改良事業 111, 700千円 (R1 38, 800千円 72, 900千円増)

計 1, 240, 700千円 (R1 931, 200千円 309, 500千円増)

3 一般会計繰入金 13, 577千円 (R1 12, 973千円 604千円増)

簡易水道事業会計		2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		53, 200	23, 335		

簡易水道 5 地区 (萩間 34戸・泉 31戸・松葉 27戸・居尻 36戸・大和田 83戸) の運営及び施設の点検修理・業務

	収益的收入	収益の支出	差 引	資本的收入	資本の支出	補填財源
R2	17, 040	22, 413	△ 5, 373	31, 896	36, 160	4, 264

※簡易水道事業は、令和元年度まで特別会計。令和 2 年度から公営企業会計に移行。

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

給水収益 6, 879千円 (R1 7, 766千円 △887千円減)

業務の予定量 給水戸数 211戸 年間総給水量 62, 198m³

(2) 収益の支出

① 手数料 6, 161千円 (R1 6, 971千円 △810千円減)

② 修繕費 4, 741千円 (R1 5, 525千円 △784千円減)

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

① 工事負担金 30, 687千円 (R1 0千円 30, 687千円増)

(2) 資本の支出

① 公共事業関連事業 30, 687千円

② 配水施設関連事業 802千円

③ 機械設備改良事業 3, 976千円

計 35, 465千円 (R1 5, 442千円 30, 023千円増)

3 一般会計繰入金 4, 700千円 (R元 7, 621千円 △2, 921千円減)

公共下水道事業会計		2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		4,681,475	2,653,427		

	収益的收入	収益的支出	差 引	資本的收入	資本的支出	補填財源
R2	2,549,947	2,011,020	538,927	1,326,636	2,131,528	804,892

※公共下水道事業は、令和元年度まで特別会計。令和2年度から公営企業会計に移行。

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

下水道使用料 633,100千円 (R1 608,100千円 25,000千円増)
業務の予定量 処理区域面積 1,110ha 年間総処理水量 3,895,001m³

(2) 収益的支出

① 管渠費 48,599千円 ④ 総係費 115,139千円
② ポンプ場費 154千円 ⑤ 支払利息 271,920千円
③ 処理場費 429,438千円 (R1支払利息 288,518千円 △16,598千円減)

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

① 企業債 771,000千円 (R1 547,500千円 223,500千円増)
② 負担金等 22,232千円 (R1 34,125千円 △11,893千円減)
③ 国庫支出金 331,306千円 (R1 192,200千円 139,106千円増)

(2) 資本的支出

① 建設改良費 1,205,653千円 (R1 723,186千円 482,467千円増)
内訳 管路建設費 1,104,311千円
ポンプ場建設改良費 80,100千円
処理場建設改良費 21,242千円
② 企業債 925,875千円 (R1 894,686千円 31,189千円増)

3 一般会計繰入金 1,226,201千円 (R1 1,226,452千円 △251千円減)

農業集落排水事業会計		2 年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		517,399	255,271		

	収益的收入	収益的支出	差 引	資本的收入	資本的支出	補填財源
R2	415,113	344,137	70,976	2,014	102,286	100,272

※農業集落排水事業は、令和元年度まで特別会計。令和2年度から公営企業会計に移行。

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

下水道使用料 69,600千円 (R1 68,400千円 1,200千円増)
業務の予定量 処理区域面積 229ha 年間総処理水量 461,009m³

(2) 収益的支出

① 委託料 51,134千円 (R1 55,501千円 △4,367千円減)
② 手数料 15,135千円 (R1 15,034千円 101千円増)
③ 修繕費 16,465千円 (R1 17,200千円 △735千円減)
④ 企業債利息 27,345千円 (R1 29,437千円 △2,092千円減)

2 資本的收入及び支出

(1) 資本的收入

① 加入分担金 40千円 (R1 40千円 0千円増)

(2) 資本的支出

① 企業債 102,286千円 (R1 99,980千円 2,306千円増)

3 一般会計繰入金 185,842千円 (R1 185,146千円 696千円増)

浄化槽市町村設置推進事業会計		2年度予算	元年度予算	比較増減	伸率
		254,016	176,348		

	収益的收入	収益の支出	差引	資本的收入	資本の支出	補填財源
R2	213,253	209,656	3,597	897	40,763	39,866

1 収益的收入及び支出

(1) 収益的收入

 使用料収益 93,387千円 (R1 92,275千円 1,112千円増)

 業務の予定量 設置基数 1,758基

(2) 収益の支出

 ① 処理場費 41,271千円

 ② 総係費 74,307千円

 ③ 支払利息 14,018千円

2 資本的收入及び支出

(1) 資本の支出

 ① 企業債償還金 40,763千円 (R1 36,216千円 4,547千円増)

3 一般会計繰入金 81,893千円 (R1 82,971千円 △1,078千円減)

消費税率引上げ分の地方消費税交付金
(社会保障財源化分) の使途について

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 1, 500, 545千円
(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 13, 786, 009千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	地域福祉活動推進費	120,957	14,766		10,201	21,478	74,512
	障がい者・児福祉費	1,989,548	1,313,160		21,777	146,469	508,142
	高齢者福祉費	370,661	5,647		61,222	67,973	235,819
	児童福祉費	6,111,831	4,179,184		174,155	393,461	1,365,031
	生活保護費	596,428	447,922			33,228	115,278
	その他社会福祉費	47,586	24,899		997	4,853	16,837
	小計	9,237,011	5,985,578		268,352	667,462	2,315,619
社会保険	介護保険	1,324,549	24,945			290,785	1,008,819
	国民健康保険	663,537	303,987			80,449	279,101
	後期高齢者医療保険	1,193,033	150,855		34,921	225,373	781,884
	小計	3,181,119	479,787		34,921	596,607	2,069,804
保健衛生	母子保健事業費	709,884	161,583		72,900	106,371	369,030
	成人保健事業費	90,417	6,105		10	18,863	65,439
	地域医療対策費	161,026			63,680	21,781	75,565
	感染症予防費	390,645	6,604			85,929	298,112
	掛川市・袋井市 病院企業団支援費	15,687				3,510	12,177
	その他保健衛生費	220	121			22	77
	小計	1,367,879	174,413		136,590	236,476	820,400
合計		13,786,009	6,639,778		439,863	1,500,545	5,205,823

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分しています。

※事務費、事務職員人件費、貸付金、積立金、投資及び出資金、投資的経費並びに公債費を除く経費を計上しています。
特別会計繰出金のうち、特別会計において上記の経費に充当されるものについても同様の扱いとしています。